

平成30年度当初予算概要

⑳は、平成29年度当初予算の額

1 予算規模

一般会計予算	515,351百万円	対⑳比	△ 3.2%
		(⑳ 532,124百万円)	

2 歳 出

(1) 職員費	134,085百万円	対⑳比	0.0%
		(⑳ 134,023百万円)	

うち 給与等	121,179百万円	対⑳比	△ 0.1%
		(⑳ 121,312百万円)	

うち 退職手当	12,828百万円	対⑳比	1.7%
		(⑳ 12,619百万円)	

(2) 投資的経費	75,091百万円	対⑳比	△ 18.2%
		(⑳ 91,822百万円)	

うち 補助・直轄事業	52,236百万円	対⑳比	△ 14.7%
		(⑳ 61,210百万円)	

うち 一般単独事業	18,553百万円	対⑳比	△ 30.0%
		(⑳ 26,506百万円)	

(3) 一般行政経費	211,470百万円	対⑳比	1.2%
		(⑳ 208,996百万円)	

(4) 公債費	92,890百万円	対⑳比	△ 2.7%
うち 定時償還分	89,890百万円		
うち 繰上償還分	3,000百万円		
		(⑳ 95,469百万円)	

3 歳 入

(1) 実質県税 179,200百万円 対^②比 2.6%
 (② 174,700百万円)

(A)+(B)-(C)+(D)

(参考)

県 税 (A)	145,500百万円	(② 141,100百万円)
地方消費税清算金 (B) (他都道府県からの歳入)	43,900百万円	(② 42,400百万円)
地方消費税清算金 (C) (他都道府県への歳出)	28,700百万円	(② 27,300百万円)
地方法人特別譲与税 (D)	18,500百万円	(② 18,500百万円)

(主な内訳)

個人県民税	42,214百万円	対 ^② 比	1,175百万円	2.9%
法人2税 (法人事業税、法人県民税)	38,100百万円	対 ^② 比	1,700百万円	4.7%
地方消費税(清算後)	44,500百万円	対 ^② 比	800百万円	1.8%

(2) 実質交付税 142,800百万円 対^②比 △ 5.2%
 (② 150,700百万円)

臨時財政対策債を除き 116,800百万円 対^②比 △ 5.5%
 (② 123,600百万円)

※実質県税+実質交付税 322,000百万円 対^②比 △ 1.0%
 (② 325,400百万円)

(3) 県 債 71,475百万円 対^②比 △ 4.4%
 (② 74,738百万円)